要求番号	事項	前年度予算額	29年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
7	16-95 金融政策推進に必要な経費	212,075	77,963			△ 134,112		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予算額	(64,364) 65,923	(49,959) 49,977	(46,861) 46,861	(157,613) 157,923	(284,713) 287,680
							決算額	−	−	42,267	111,485	137,241
							不用額	−	−	4,594	46,128	147,472
	001 アジア等の金融インフラ整備支援事業に必要な経費	43,181	0			△ 43,181	（説明） アジア等の金融インフラ整備支援等に必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	22,791	0			△ 22,791	・国際室					
							・外国旅費（国際金融情報収集調査等旅費）				0	(22,791)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,090	0			△ 3,090	・国際室					
							・委員等旅費（会議出席等旅費）				0	(3,090)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	17,300	0			△ 17,300	・国際室				0	(17,300)
							（1）借料及び損料				0	(1,327)
							イ．会場借料				0	(780)
							ロ．事務機器借上げ				0	(79)
							ハ．車両借上げ				0	(468)
							（2）会議費				0	(1,736)
							イ．ワーキングランチ				0	(640)
							ロ．ワーキングディナー				0	(1,040)
							ハ．飲物				0	(56)
							（3）雑役務費				0	(14,237)
							イ．通訳料					
							・海外出張時				0	(2,571)
							ロ．翻訳料				0	(3,614)
							ハ．調査委託費				0	(2,883)
							ニ．国際会議等運営委託費					
							（イ）タイに対する電子記録債権に係るセミナー				0	(5,169)
							（ロ）ＩＯＳＣＯ　ＡＰＲＣ（アジア・太平洋地域委員会）会合及びＯＥＣＤコーポレートガバナンスアジアＲＴ東京会合				0	(0)
	006 グローバル金融連携センター経費	90,106	0			△ 90,106						
	001 グローバル金融連携センター運営経費	87,948	0			△ 87,948	（説明） グローバル金融連携センターの運営に必要な経費					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,622	0			△ 16,622	・国際室					
							・事務補佐員				0	(16,622)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	316	0			△ 316	・国際室					
							・勉強会等謝金				0	(316)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,059	0			△ 4,059	・国際室				0	(4,059)

要求番号	事項	前年度予算額	29年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）内国旅費（学会等出席旅費）　0（526）
							（2）外国旅費（国際金融情報収集調査等旅費）　0（3,533）
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,440	0			△ 3,440	・国際室　0（3,440）
							（1）内国旅費（学会等出席旅費）　0（2,301）
							（2）外国旅費（学会等出席旅費）　0（1,139）
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	63,511	0			△ 63,511	・国際室　0（63,511）
							（1）消耗品費
							・研究用図書　0（485）
							（2）借料及び損料　0（1,726）
							イ．会場借料　0（790）
							ロ．車両借り上げ　0（936）
							（3）会議費
							・ワーキングランチ　0（512）
							（4）雑役務費　0（60,788）
							イ．通訳料　0（5,400）
							ロ．翻訳料　0（3,208）
							ハ．調査委託費　0（2,883）
							ニ．国際会議等運営委託費　0（5,169）
							ホ．滞在サポート業務委託費　0（44,128）
	006 情報提供端末経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,158	0			△ 2,158	・国際室
							・雑役務費
							・情報提供料
							・Ｆａｃｔｉｖａ（電子版）　0（2,158）
	011 英語発信力強化のための経費	55,519	55,643			124	（説　明） 「『日本再興戦略』改訂2014」（平成26年6月24日閣議決定）において、「我が国の金融・資本市場を真のグローバルセンターにするため、金融関連法令・ガイドライン等の英語版の公表や、英語によるワンストップでの行政対応（法令等の照会）を速やかに行う。」と提言されており、その実現のための事業費。
	001 英語によるワンストップ対応等のための経費	20,000	17,438			△ 2,562	（説　明） 金融関係法令・講演資料等の英語化や、金融に係る行政手続について英語によるワンストップでの対応を行うための事業費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	15,468	16,142			674	・政策課
							・英語対応業務補助　16,142（15,468）
							（1）英語ワンストップ対応員　(4,422,780) @4,501,480円　2人　9,003（8,846）
							（2）事務補佐員　(3,310,980) @3,569,432円　2人　7,139（6,622）

要求番号	事項	前年度予算額	29年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	4,532	1,296			△ 3,236	・政策課 ・雑役務費 1,296（ 4,532） イ．翻訳料 @6,000円 200枚（616） 1.08 1,296（ 3,992） ロ．前年度限りの経費（校閲料） 0（ 540）
	006 企業のガバナンス強化の取組みのための海外情報発信・周知等経費						（説　明） 「コーポレートガバナンス・コード」（平成27年６月１日適用開始）及び「日本版スチュワードシップ・コード」（平成26年２月26日策定）の定着を図るため、海外へ向けた情報発信・周知活動等を行うことを目的とした、和文から英文・英文から和文への翻訳料のほか、海外での事例などを踏まえ、ガバナンス強化に向けた取組みを着実に推進していくため、英文資料等の翻訳料の要求を行うもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,497	1,711			214	・政策課 ・雑役務費 1,711（ 1,497） イ．翻訳料（和文→英文） @7,200円 44枚（4,800） 5回（30） 1.08（6） 1,711（ 933） ロ．前年度限りの経費（翻訳料（英文→和文）） 0（ 564）
	011 監督指針英訳経費						（説　明） 網羅的な英訳のない主要行等向けの総合的な監督指針及び保険会社向けの総合的な監督指針を中心として英語化の徹底に取り組むため、英訳経費を要求するもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	4,313	6,008			1,695	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 6,008（ 4,313） （イ）主要行向けの総合的な監督指針 @7,620円 200頁（194） 1.08 1,646（ 1,597） （ロ）保険会社向けの総合的な監督指針 @7,620円 200頁 1.08 1,646（ 1,646） （ハ）少額短期保険業者向けの監督指針 @7,620円 30頁 1.08 247（ 247） （ニ）金融商品取引業者けの総合的な監督指針 @7,620円 200頁 1.08 1,646（ 0） （ホ）貸金業者向けの総合的な監督指針 @7,620円 100頁 1.08 823（ 823）
	016 法令等外国語訳経費						（説　明） 必要性・重要性の高い金融関連法令等の外国語訳を拡充するための経費。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	10,005	10,161			156	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 @9,600円 980頁（965） 1.08 10,161（ 10,005）
	021 金融審議会報告書等翻訳経費						（説　明 金融審議会ワーキング・グループ報告書の外国語訳を行うための経費。

要求番号	事項	前年度予算額	29年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	622	622			0	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料　@9,600円　60頁　1.08　622（622）
	026 外国監査法人等検査基本方針等翻訳経費						（説　明） 公認会計士法第49条の３及び第49条の３の２の規定に基づく外国公認会計士及び外国監査法人等に対する検査に関する基本方針等に係る翻訳料
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	691	816			125	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料　816（691） （イ）平成２７年度の審査基本計画及び検査基本計画 (14.35)　(9,135文字) @6,000円　23頁　1.08　149（142） （ロ）審査及び検査の基本方針 (14.35)　(4,735字) @6,000円　11頁　1.08　71（73） （ハ）外国監査法人等検査基本指針 (14.35)　(2,704文字) @6,000円　22頁　1.08　143（42） （ニ）外国監査法人等の審査基本計画及び検査基本計画 (14.35)　(2,000文字) @6,000円　5頁　1.08　32（31） （ホ）外国監査法人等に係る検査結果等 (14.35)　(26,000文字) @6,000円　65頁　1.08　421（403）
	031 ウェブサイト公表用翻訳料						（説　明） 金融庁から海外に向けて情報発信を充実・強化するため外部委託により英訳、和訳作業を補完するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	15,837	16,511			674	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料　16,511（15,837） （イ）ウェブサイト、和→英　@6,000円　(2,416) 2,520枚　1.08　16,330（15,656） （ロ）ウェブサイト、英→和　@8,000円　21枚　1.08　181（181）
	036 金融検査等向上経費						（説　明） 既に英訳されているが、その後に改訂が行われたもの等を英訳するために必要な経費を要求するもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	2,554	2,376			△　178	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料

要求番号	事項	前年度予算額	29年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							・金融検査マニュアル（信託会社）等
							(215) @11,000円　200頁　1.08　2,376（　2,554）
	016　金融教育の推進のための経費						（説　明） 金融教育の推進のために必要な経費
	001　金融教育の推進のための経費	4,826	4,826			0	
	95016-2129-06-0110　諸謝金	4,770	4,770			0	・政策課
							・教材作成謝金　4,770（　4,770）
	95016-2123-09-2102　金融政策業務庁費	56	56			0	・政策課
							（１）通信運搬費　56（　56）
	021　金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費						（説　明） 金融庁や関係団体から構成される金融経済教育推進会議において、最低限身に付けるべき金融リテラシーの内容を項目別・年齢層別に具体化・体系化した「金融リテラシー・マップ」を平成27年6月に改訂・公表。これを踏まえ、「マップ」の内容を反映した改訂版ガイドブックを無償配布する。
	95016-2123-09-2102　金融政策業務庁費	11,299	11,189			△　110	・政策課　11,189（　11,299）
							（１）印刷製本費　6,159（　7,164）
							イ．最低限習得すべき金融リテラシーの内容の具体化に関するガイドブック
							(3.75)　(90,000) @4.05円　30,000部　1.08　131（　365）
							ロ．年代別に教える金融リテラシーの体系化に関するガイドブック
							(3.75)　(90,000) @4.05円　30,000部　1.08　131（　365）
							ハ．改訂版新社会人向け金融商品取引等解説ガイドブック（社会人向け）
							(17.60)　(130,000) @21.50円　100,000部　1.08　2,322（　2,471）
							ニ．改訂版新社会人向け金融商品取引等解説ガイドブック（学生向け）
							(19.10)　(130,000) @21.50円　100,000部　1.08　2,322（　2,682）
							ホ．未公開株等詐欺的投資問題関係ガイドブック
							(5.65)　(210,000) @5.80円　200,000部　1.08　1,253（　1,281）
							（２）通信運搬費
							・最低限取得すべき金融リテラシーの内容の具体化に関するガイドブック等　2,218（　1,726）
							（３）雑役務費
							・最低限習得すべき金融リテラシーの内容の具体化に関するガイドブック等　2,812（　2,409）
	026　金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費	2,947	3,630			683	（説　明） 「経済成長戦略大綱」（平成18年７月６日財政・経済一体改革会議決定、平成19年６月19日改定）、「多重債務問題改善プログラム」（平成19年４月20日多重債務対策本部決定）や「金融・資本市場競争力強化プラン」（平成19年12月21日金融庁とりまとめ・公表）において、金融経済教育の強化・推進等が盛り込まれており、金融知識の普及活動を積極的に推進していく経費

要求番号	事項	前年度予算額	29年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,532	2,532			0	・政策課　2,532（2,532）
							（1）業務委託費　@1,011,234円　2回　1.08　2,184（2,184）
							（2）出演謝金　@8,700円　4H　5人　2回　348（348）
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	415	415			0	・政策課
							・内国旅費（会議等出席旅費）
							・シンポジウム関係経費　@103,865円　2人　2回　415（415）
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	0	683			683	・政策課
							・借料及び損料
							・金融経済教育を考えるシンポジウム開催経費
							・会場借上げ　@316,190円　2回　1.08　683（0）
	031　金融知識普及施策奨励経費						（説　明） 金融知識普及功績者の表彰に必要な経費
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	197	240			43	・政策課
							・金融知識普及功績者表彰状用額縁
							@10,100円　22人（18）　1.08　240（197）
	041　金融経済教育推進のための調査研究等経費						（説　明） 米国・英国等の海外の国々における金融経済教育の取組み状況等について、外部委託による調査研究のための経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	2,200			2,200	・政策課
							・金融経済教育推進のための調査研究謝金　2,200（0）
	051　ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費						（説　明） ヘルスケアリート等の普及促進にかかる経費
	001　ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	235			235	・市場課
							・内国旅費
							・ヘルスケアリート等の普及促進のための旅費　235（0）
	056　世界の主要国際金融センター等における立地競争力強化に係る調査研究等事業費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,000	0			△ 4,000	・政策課
							・前年度限りの経費（世界の主要国際金融センター等における立地競争力強化に係る調査研究等事業費）　0（4,000）